2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	キャリアリンク株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	6070		URL　https://www.careerlink.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）	代表取締役社長 社長執行役員	（氏名）　成澤　素明	
問合せ先責任者　（役職名）	取締役常務執行役員 管理本部長	（氏名）　藤枝　宏淑	(TEL) 03-6311-7321
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
半期決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	23,287	7.6	3,037	56.7	3,055	56.8	2,072	56.5
2026年３月期中間期	21,639	5.7	1,938	63.1	1,948	63.5	1,324	65.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,084百万円（　56.8%）　2026年３月期中間期　1,329百万円（　63.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	174.47	172.83
2026年３月期中間期	111.54	110.71

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	22,774	16,678	73.0
2026年３月期	22,501	16,013	70.9

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　16,625百万円　2026年３月期　15,954百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	120.00	120.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	120.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,100	10.0	4,095	5.1	4,110	5.0	2,810	8.5	236.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,611,200株	2026年３月期	12,605,700株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	729,058株	2026年３月期	729,058株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,879,407株	2026年３月期中間期	11,874,225株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢や自然災害の影響が見られましたが、個人部門では物価上昇ペースの鈍化に加えて、雇用・所得環境の改善や電気・都市ガス料金の負担軽減策などの各種政策を背景に実質賃金の上昇が継続したことから、個人消費は緩やかな増加基調で推移しました。企業部門では、中東情勢や輸入物価上昇による企業収益への影響が懸念されましたが、政府による原油備蓄放出などの燃料油価格の激変緩和措置に加え、世界的なＡＩ・半導体需要の強さを背景として電子部品製造業や半導体製造装置を中心とする機械産業が牽引したことなどから、企業活動は総じて堅調に推移しました。一方で、中東情勢が再び緊迫化してきたことにより今後のインフレ圧力の高まりや消費の減速が懸念されるなど先行き不透明な状況にあります。

また、世界経済については、米国及び欧州経済は、燃料油、天然ガス及びガソリンなどのエネルギー価格が上昇したものの、雇用・所得環境が底堅く推移したことから景気は引き続き堅調を維持している状況でしたが、我が国と同様に中東情勢が再び緊迫化してきたことによる今後の影響が懸念される状況にありました。一方、中国経済は、ＡＩ関連機器、ＥＶ(電気自動車)などを中心に輸出が堅調に推移したものの、税制優遇や補助金支給の縮小などを背景に個人消費が弱含んだほか、不動産市場の停滞が長期化していることから、景気は、緩やかな減速局面にありました。

このような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、個人消費が引き続き拡大基調にあることや慢性的な人手不足などを背景に、企業の雇用拡大意欲が持続している状況でありました。

掛かる経営環境の下、当社グループは引き続き、主力のＢＰＯ関連事業及び製造系人材サービス事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、ＢＰＯ関連事業において、前期から稼働していた戸籍法改正関連案件が概ね第１四半期末までに終了したことに加え、大手ＢＰＯ事業者からの中央官庁を事業主とする大型ＢＰＯ案件の規模縮小などがありましたが、地方自治体向けＢＰＯ関連事業において、従来から取り組んでいるマイナンバー関連案件や各種給付金支給業務案件に加え、市民窓口業務を始めとする幅広い分野での受注活動に積極的に取り組んだことのほか、製造系人材サービス事業において、既存取引先からの受注拡大について積極的に取り組んだことなどから、売上高は、前年同期比1,647,908千円増(7.6%増)の23,287,820千円となりました。

利益面では、事務系人材サービス事業、製造系人材サービス事業双方において派遣業務の単価見直しを実施したことに加え、地方自治体向けＢＰＯ関連事業において、上期末までに履行した業務量が当初計画を下回ったことなどにより売上総利益が増加しました。また、販売費及び一般管理費については、グループ各社において人員増強に伴い人件費が増加したものの、登録者募集費等経費の効率的運用や節減に努めたほか、上期に予定していたＩＴ関連投資など投資の一部実施時期が下期に変更となったことなどから、営業利益は前年同期比1,099,100千円増(56.7%増)の3,037,611千円となりました。また、経常利益は、前年同期比1,106,733千円増(56.8%増)の3,055,117千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比748,154千円増(56.5%増)の2,072,611千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、ＢＰＯ関連事業部門では、前期から稼働していた戸籍法改正関連案件が概ね第１四半期末までに終了したほか、大手ＢＰＯ事業者からの中央官庁を事業主とする大型ＢＰＯ案件の規模縮小などがありましたが、地方自治体向け取引においてマイナンバー関連案件、各種給付金支給業務案件の受注量が順調に推移したほか、地方自治体市民窓口業務などの長期契約案件などの受注拡大に対して積極的に取り組んだことにより、売上高は前年同期を若干上回りました。ＣＲＭ関連事業部門では、一部案件の規模縮小などがありましたが、大手ＢＰＯ事業者を中心とする既存取引先からの受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、一般事務事業部門では、民間企業との新規取引先開拓などに努めたものの、地方自治体及び金融機関向け派遣案件の規模縮小などにより売上高の挽回には至りませんでした。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比520,652千円増(3.0%増)の17,919,117千円となりました。また、利益面では、派遣業務の単価見直し及びＢＰＯ関連事業の内、地方自治体向け請負業務について上期末までに履行する業務量が当初計画を下回ったことなどにより売上総利益が増加したことに加え、要員の効率的配置や登録者募集費などの経費節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は前年同期比955,525千円増(54.1%増)の2,720,729千円となりました。

①ＢＰＯ関連事業部門

当事業部門は、地方自治体向け取引において、前期から稼働していた戸籍法改正関連案件が概ね第１四半期

末までに終了したことに加え、民間企業向け取引においては、大手ＢＰＯ事業者からの中央官庁を事業主とする大型ＢＰＯ案件及び短期契約案件の規模縮小や終了などがありましたが、地方自治体向け取引においてマイナンバー関連案件、各種給付金支給業務案件の受注量が順調に推移したほか、地方自治体市民窓口業務などの長期契約案件の受注拡大及び住民サービス関連業務を中心に受注業務領域の拡大に努めました。また、民間企業向け取引においても新規取引先開拓や既存取引先からフィールド業務などの受注拡大に取り組んだ結果、当事業部門の売上高は前年同期比183,214千円増(1.4%増)の13,355,424千円となりました。

②ＣＲＭ関連事業部門

当事業部門は、一部案件の規模縮小がありましたが、大手ＢＰＯ事業者及び大手テレマーケティング事業者を中心に既存取引先からの派遣案件の受注拡大に積極的に取り組みました。その結果、大手ＢＰＯ事業者、大手テレマーケティング事業者及び金融機関から主に中規模のコールセンター業務派遣案件を新規受注したことに加え、全拠点において主要取引先からの受注高が前年同期を上回って推移しました。また、新規取引先開拓及び受注業務領域拡大にも積極的に取り組んだ結果、当事業部門の売上高は前年同期比652,742千円増(39.8%増)の2,291,877千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、民間企業取引では、首都圏や仙台、大阪の地方支店において、インターネット広告事業者等の既存取引先からの受注拡大及び新規取引先開拓に積極的に取り組みましたが、地方自治体取引において、マイナンバー関連案件や各種給付金支給業務案件への派遣案件の規模縮小や終了があったことに加え、民間企業取引でも金融機関向け派遣案件の規模縮小があったことなどの結果、当事業部門の売上高は前年同期比315,304千円減(12.2%減)の2,271,815千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門において、一部の取引先で労働者派遣から直接雇用への動きや減産の影響が見られましたが、調味料製造、総菜製造及び冷凍食品製造などの既存取引先からの受注拡大及び総菜製造、菓子製造などの新規取引先からの受注などにより、売上高は前年同期を上回りました。製造加工部門においても一部の取引先で中東情勢の緊迫化に伴う原材料価格上昇による減産や海外への生産拠点移転などにより受注量が減少しましたが、住宅設備分野における政府施策関連の大型派遣案件を継続受注したことや総合電機製造、機械製造及び合成樹脂製品製造などの既存取引先からの受注拡大やガラス製造、産業機械部品製造及び半導体部品製造などの新規取引先からの受注などにより、当事業の売上高は前年同期比1,146,567千円増(27.9%増)の5,258,492千円となりました。また、利益面では、前期に業容拡大に向けて新規採用を積極的に実施した結果、人件費は増加しましたが、登録者募集費や採用費などの経費節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は前年同期比151,963千円増(95.8%増)の310,641千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は、新規取引先開拓に取り組んだものの、既存取引先からの受注減少を補うに至らず、加えて退職社員の補充ができなかったことなどから前年同期比19,310千円減(14.9%減)の110,210千円となり、営業利益は、売上高減少に対応するため販売費及び一般管理費の節減と効率的運用に努めましたが、収益率の高い案件の受注減少などにより、前年同期比8,388千円減(57.3%減)の6,241千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は22,774,550千円となり、前連結会計年度末に比べ272,775千円の増加となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が809,371千円減少したものの、現金及び預金が1,103,101千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は6,095,852千円となり、前連結会計年度末に比べ392,505千円の減少となりました。その主な要因は、未払金が155,377千円、賞与引当金が62,711千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が109,996千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は16,678,697千円となり、前連結会計年度末に比べ665,280千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が647,414千円（親会社株主に帰属する中間純利益により2,072,611千円増加し、配当金の支払いにより1,425,197千円減少）増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,103,101千円増加して、12,419,985千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,763,439千円（前年同期は2,509,417千円の獲得）となりました。

その主な要因は、法人税等の支払額で885,260千円減となったものの、売上債権及び契約資産の減少で809,371千円増、税金等調整前中間純利益が3,055,117千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は125,591千円（前年同期は143,718千円の使用）となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が30,829千円増となったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が106,494千円、敷金及び保証金の差入による支出が46,782千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,534,746千円（前年同期は1,557,961千円の使用）となりました。

その主な要因は、配当金の支払が1,424,755千円、長期借入金の返済による支出が109,996千円あったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました2027年３月期の連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,316,883	12,419,985
受取手形、売掛金及び契約資産	9,148,244	8,338,872
棚卸資産	7,599	23,764
その他	385,885	363,895
貸倒引当金	△5,585	△4,390
流動資産合計	20,853,027	21,142,127
固定資産		
有形固定資産	355,726	350,821
無形固定資産	63,825	73,239
投資その他の資産		
その他	1,235,509	1,209,499
貸倒引当金	△6,313	△1,137
投資その他の資産合計	1,229,195	1,208,362
固定資産合計	1,648,747	1,632,422
資産合計	22,501,774	22,774,550
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	220,032	190,036
未払金	2,549,860	2,394,482
未払法人税等	969,726	980,605
賞与引当金	378,984	316,272
役員賞与引当金	11,670	6,560
受注損失引当金	113,783	71,296
その他	1,701,052	1,644,464
流動負債合計	5,981,109	5,639,718
固定負債		
長期借入金	275,000	195,000
資産除去債務	154,219	170,120
その他	78,028	91,013
固定負債合計	507,248	456,134
負債合計	6,488,357	6,095,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,318	424,010
資本剰余金	281,230	286,923
利益剰余金	15,654,690	16,302,104
自己株式	△443,884	△443,884
株主資本合計	15,910,354	16,569,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,375	56,210
その他の包括利益累計額合計	44,375	56,210
新株予約権	58,687	53,333
純資産合計	16,013,417	16,678,697
負債純資産合計	22,501,774	22,774,550

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	21,639,911	23,287,820
売上原価	16,929,905	17,126,556
売上総利益	4,710,006	6,161,263
販売費及び一般管理費	2,771,494	3,123,652
営業利益	1,938,511	3,037,611
営業外収益		
受取利息	10,418	17,863
受取配当金	968	931
その他	2,955	2,133
営業外収益合計	14,342	20,928
営業外費用		
支払利息	2,609	3,021
その他	1,860	401
営業外費用合計	4,469	3,422
経常利益	1,948,384	3,055,117
税金等調整前中間純利益	1,948,384	3,055,117
法人税、住民税及び事業税	618,906	896,002
法人税等調整額	△4,988	86,504
法人税等合計	613,918	982,506
中間純利益	1,334,466	2,072,611
非支配株主に帰属する中間純利益	10,009	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,324,456	2,072,611

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,334,466	2,072,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,165	11,835
その他の包括利益合計	△5,165	11,835
中間包括利益	1,329,301	2,084,446
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,319,291	2,084,446
非支配株主に係る中間包括利益	10,009	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,948,384	3,055,117
減価償却費	97,376	86,452
貸倒引当金の増減額（△は減少）	270	△6,371
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,587	△62,711
受注損失引当金の増減額（△は減少）	32,773	△42,486
受取利息及び受取配当金	△11,386	△18,795
支払利息	2,609	3,021
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△178,601	809,371
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,692	△16,164
前受金の増減額（△は減少）	5,164	△999
未払金の増減額（△は減少）	399,130	△123,314
未払費用の増減額（△は減少）	97,854	67,560
未払消費税等の増減額（△は減少）	338,972	△190,885
契約負債の増減額（△は減少）	2,330	△132,415
その他	172,195	205,325
小計	2,928,968	3,632,703
利息及び配当金の受取額	11,386	18,795
利息の支払額	△2,432	△2,840
法人税等の支払額	△428,639	△885,260
法人税等の還付額	133	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,509,417	2,763,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,827	△65,414
無形固定資産の取得による支出	△3,826	△41,079
投資有価証券の取得による支出	△1,720	△1,688
資産除去債務の履行による支出	△8,452	△1,720
敷金及び保証金の差入による支出	△63,708	△46,782
敷金及び保証金の回収による収入	19,552	30,829
その他	264	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,718	△125,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,136	△109,996
配当金の支払額	△1,424,830	△1,424,755
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,557,961	△1,534,746
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	807,737	1,103,101
現金及び現金同等物の期首残高	10,724,275	11,316,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,532,012	12,419,985

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	事務系人材サービス事業	製造系人材サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	8,894,211	4,013,421	12,907,633	－	12,907,633
請負	8,447,450	36,582	8,484,033	129,521	8,613,554
紹介予定派遣	11,554	－	11,554	－	11,554
人材紹介	45,248	61,920	107,169	－	107,169
顧客との契約から生じる収益	17,398,465	4,111,925	21,510,390	129,521	21,639,911
外部顧客への売上高	17,398,465	4,111,925	21,510,390	129,521	21,639,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,398,465	4,111,925	21,510,390	129,521	21,639,911
セグメント利益	1,765,203	158,677	1,923,881	14,630	1,938,511

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	事務系人材サービス事業	製造系人材サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	8,662,220	5,100,007	13,762,227	－	13,762,227
請負	9,197,951	55,491	9,253,442	110,210	9,363,652
紹介予定派遣	9,368	－	9,368	－	9,368
人材紹介	49,577	102,993	152,571	－	152,571
顧客との契約から生じる収益	17,919,117	5,258,492	23,177,610	110,210	23,287,820
外部顧客への売上高	17,919,117	5,258,492	23,177,610	110,210	23,287,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,919,117	5,258,492	23,177,610	110,210	23,287,820
セグメント利益	2,720,729	310,641	3,031,370	6,241	3,037,611

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。